

奈良県プラスチック成型協同組合 外国人技能実習生共同受入事業規約

(目的)

第1条 この外国人技能実習生受入事業規約（以下「本規約」という。）は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下、「法」という。）並びに外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則（以下「規則」という。）、出入国管理及び難民認定法の定めるところにより、奈良県プラスチック成型協同組合（以下「当組合」という。）が監理団体となって定款第7条第10号に掲げる事業（以下「外国人技能実習生共同受入事業」という。）の実施に必要な諸手続、方法及びその他の事項について定め、もって外国人技能実習生共同受入事業の適正な運営及び技能実習生の保護を図ることを目的とする。

(外国人技能実習生共同受入事業の構成員の定義)

第2条 外国人技能実習生共同受入事業の構成員は、当該事業を行う当組合員の事業主全員をもって構成するものとする。

2 新たに外国人技能実習生共同受入事業を行おうとするものは、当組合において受入手続きに着手したときに構成員となるものとする。

(技能実習の監理)

第3条 当組合は、法及び規則に定めるところにより、組合員と技能実習生等（技能実習生又は技能実習生になろうとする者）との間における雇用関係の成立のあっせん及び組合員に対する技能実習の実施に関する監理団体としての監理を行う。

(送出機関の選定)

第4条 当組合は、外国人技能実習生共同受入事業に係る送出機関を、受入企業との連絡会議等を通じて定める。

(実習実施者の選定等)

第5条 外国人技能実習生共同受入事業において、当組合は、組合員が法及び規則に規定する実習実施者としての条件を満たしたときは、技能実習生を受け入れる。

2 既に技能実習生を受け入れている組合員が技能実習計画の認定取消しを受けたとき、又は技能実習の継続が困難になったときは、当組合は速やかに技能実習生の意向を確認する。この際、技能実習生が技能実習の継続を希望している場合は、その旨を当組合の主たる事務所を管轄する外国人技能実習機構（以下、「機構」という。）に申し出るとともに、関係機関等の協力と指導等を受けて、新たな実習実施者を探さなければならない。

(技能実習生受入れの申込み)

第6条 組合員は、技能実習生の受入れを希望するときは、当組合所定の技能実習生受入申込書に必要な書類を添えて、当組合に申し込まなければならない。ただし、新たに加入した組合員が技能実習生の受入れを希望するときは、当組合加入後3年間は当組合が行う外国人技能実習生共同受入事業に参加できないこととする。

- 2 組合員が技能実習生の受入れを希望するときは、本規約を承認の上、別に定める技能実習生受入申込書及び誓約書等の書類を添えて、当組合に申し込むこととする。

(監理費の負担)

第7条 当組合は、外国人技能実習生共同受入事業の実施に必要な経費に充てるために規則に規定する監理費を徴収することができる。なお、その額については、総会で定めることとする。

- 2 組合員は、当組合が徴収する監理費を技能実習生に負担させてはならない。

(営利を目的とするあっせんの禁止)

第8条 当組合は、営利を目的として技能実習生のあっせんを行ってはならない。また、営利を目的とするあっせん機関を介在させてはならない。

(責任役員等の選任)

第9条 当組合は、外国人技能実習生共同受入事業の適正な実施及び技能実習生の保護のため、法及び規則に基づき理事会において下記の者を選任する。

- (1) 責任役員
 - (2) 監理責任者
 - (3) 外部監査人（又は指定外部役員）
 - (4) 技能実習計画作成指導者
 - (5) 相談員
- 2 責任役員は、外国人技能実習生共同受入事業に係る監理事業に責任を有する者として、理事の中から選任する。
 - 3 監理責任者は、法及び規則に定める監理責任者の業務を適正に遂行する能力を有する者として、当組合の常勤役職員の中から選任する。
 - 4 外部監査人（又は指定外部役員）は、法及び規則に基づき選任し、組合員に対する監査及び監理事業の業務が適正に実施されているかを確認し、その結果を当組合に報告するものとする。
 - 5 技能実習計画作成指導者は、当組合の役職員の中から選任し、組合員の技能実習計画作成を指導するものとする。
 - 6 相談員は、当組合の役職員の中から選任し、技能実習生からの各種相談を受け付け、監理責任者の指示のもとで組合員及び技能実習生への助言・指導を行う。

(実習実施者の体制)

第10条 組合員は、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護のため、技能実習を行わせる事業所ごとに常勤の役職員の中から、法及び規則に基づき下記の者を選任しなければならない。

- (1) 技能実習責任者
 - (2) 技能実習指導員
 - (3) 生活指導員
- 2 技能実習責任者は、技能実習を統括し、技能実習の進捗状況を管理するとともに、その状況を定期的に当組合に報告しなければならない。
 - 3 技能実習指導員は、技能実習生の技能の修得に係る指導を行う。
 - 4 生活指導員は、技能実習生の相談に対応するほか、生活面における指導を行う。

(技能実習計画の作成指導)

- 第11条** 当組合は、組合員が作成する技能実習計画について、技能実習が適切かつ効果的に実施されるよう指導する。
- 2 組合員は、認定を受けた技能実習計画に従い技能実習を実施しなければならない。

(技能実習生の保護)

- 第12条** 組合員は、技能実習を行うため、労働安全衛生法に規定する安全衛生に必要な措置を講じた技能実習施設を確保しなければならない。
- 2 組合員は、健康で文化的な生活に必要な附帯設備を備えた宿泊施設を、技能実習生に貸与しなければならない。ただし、当組合がこれを提供する場合は、この限りでない。
- 3 当組合は、講習期間中において技能実習生に対し必要な講習手当等を支給する。
- 4 組合員は、毎月、一定の期日に、技能実習生に対して労働契約に基づく賃金を支給しなければならない。
- 5 組合員は、技能実習生の技能の修得に努めるとともに、技能実習生の健康及び生活面に十分配慮しなければならない。

(資格外・不法就労の禁止)

- 第13条** 組合員は、いかなる場合であっても、技能実習生に技能実習計画に定められた以外の就労行為をさせてはならない。
- 2 組合員は、不法就労者を雇用し、雇用をあっせんし、又は不法就労を容易にするなどの外国人の就労に係る不正な行為を一切行ってはならない。

(技能検定試験)

- 第14条** 組合員は、移行対象職種・作業に係る技能実習生の修得した技能の評価について、技能検定試験等を受験させなければならない。
- 2 前項の規定には、次段階への移行希望を有しない技能実習生を含むものとする。
- 3 受験に要する費用は、組合員が負担し、技能実習生に負担させてはならない。

(技能実習生の一時帰国)

- 第15条** 組合員は、技能実習生から一時帰国の申し出を受けたときは、直ちに当組合に報告し、当組合の指示にしたがい対応することとする。

(技能実習が継続できなくなった場合の取扱い)

- 第16条** 組合員は、技能実習生が病気、犯罪、失踪等の理由により技能実習を継続できなくなったときは、直ちに当組合に対してその事実を連絡するとともに、当組合の指示を受けて適切な処置を行わなければならない。また、組合員は、速やかに当組合に対し所定の報告書を提出することとする。

(組合員に対する監査・調査等)

- 第17条** 当組合は、実習実施者である組合員に対し、法及び規則に定められた頻度及び方法により、技能実習の監査を実施し、その結果を機構へ報告する。
- 2 当組合は、組合員が技能実習認定の取消し事由のいずれかに該当する疑いがあると認めた場合には、直ちに臨時の監査を実施する。
- 3 前第2項の監査について、その実施方法及び手順等に関する事項は、別に定める。

- 4 当組合は、第1号技能実習を行う組合員に対し、監理責任者の指揮の下に、1か月に1回以上技能実習の実施状況を確認し、必要な指導を行う。
- 5 当組合は、技能実習の実施状況を調査するために必要があると認めるときは、組合員から必要事項について口頭又は文書で報告を聴取し、事業所へ立ち入り調査し、技能実習生を含む関係者に質問し、及び技能実習に係る帳簿書類その他の物件を調査することができる。
- 6 当組合は、前項の調査等により組合員の行う技能実習が法及び規則に違反し、又は技能実習計画と異なることが明らかになったときには、組合員に対し、法及び規則、並びに技能実習計画に従って技能実習を実施するよう改善を命ずる。
- 7 組合員は、正当な理由がなく、当組合が行う第1項及び第2項の規定に基づいて行う監査、第4項の規定に基づいて行う訪問指導及び第5項の規定に基づいて行う調査等を拒み、妨げ、又は忌避してはならない。
- 8 当組合は、組合員が第6項の命令に従わないとき、又は前項にあたる事実があるときは、当該組合員の技能実習を終了させ、当該組合員の下で技能実習を行う技能実習生につき、新たな実習実施者を探すものとする。また、そのために要した費用は当該組合員が負担する。

(機構への報告)

第18条 本組合は、第16条の報告を受けたとき、前条1項及び第2項の規定により監査を行ったとき、前条6項の規定により改善を命じたとき、前条7項に規定する事態となったとき、その他必要があると認めるときは、速やかに機構に報告しなければならない。

(関係法令の遵守)

第19条 当組合及び組合員は、法及び規則、出入国管理及び難民認定法、労働基準法、労働安全衛生法、職業安定法等関係法令並びに本規約を遵守するとともに、監理団体及び実習実施者として責任をもって技能実習の適正な実施に努めなければならない。

(その他)

第20条 この規約に定めのない事項であつて、緊急かつ必要な事項は、理事会で決定するものとする。

附 則

この規約は、令和 5年 4月 1日から施行する。

奈良県プラスチック成型協同組合
理事長 池木 啓仁 殿

誓約書

私は、このたびの外国人技能実習生共同受入事業の申込みを行うにあたり、貴組合の本事業の目的に賛同し規約を遵守するとともに、次の事項について誓約します。

- 1 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもっていないことを誓約します。
- 2 役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき行為を行わないことを誓約します。
- 3 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて貴組合の信用を毀損し、又は貴組合の業務を妨害する行為を行わないことを誓約します。
- 4 脅迫的な言動をし、又は暴力を用いて貴組合の業務を妨害する行為を行わないことを誓約します。
- 5 理不尽なクレーム、又は不当な要求を用いて貴組合の業務を妨害する行為、又は貴組合職員に精神的ダメージを与える行為を行わないことを誓約します。

令和 年 月 日

(住 所)
〒

(商号または名称) ふりがな

(代表者 氏名)

⑩

外国人技能実習生共同受入事業規約および本誓約書に反する行為を行った場合、理事会の決議によって技能実習の終了対象となります。

これにより技能実習が終了した場合、いかなる事由によってもそれまでの費用は返還いたしません。

外国人技能実習生受入申込書

申込年月日 年 月 日

奈良県プラスチック成型協同組合
理事長 池木 啓仁 殿

(1)事業所名			
(2)所在地	〒	TEL	FAX
(3)代表者名	⑩		
(4)連絡担当者名			
(5)業種及び主要製品	業種：プラスチック成形 作業： <input type="checkbox"/> 射出成形 <input type="checkbox"/> 圧縮成形 <input type="checkbox"/> ブロー成形 主要製品：		
(6)常勤従業員数 (うち外国人) ※パートさん、技能実習生は含めない	合計	人、事務部員	人、現場部員 人
	(小計	人、事務部員	人、現場部員 人)
(7)直近の売上高			円
(8)直近の経常利益	利益・損失		円
(9)直近の当期純損益	利益・損失		円
	※債務超過がある場合は、中小企業診断士、公認会計士等の企業評価を行う能力を有すると認められる公的資格を有する第三者が改善の見通しについて評価を行った書類も提出してください。(提出時点については又連絡します。)		
(10)労働時間	: ~ :		、週 時間
(11)健康診断	年 回、 前回実施 年 月 日 (夜勤勤務の場合、6ヶ月に1回実施)		
(12)安全管理者	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (氏名：)	(13)衛生管理者	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (氏名：)
(14)休業4日以上 の事故発生件数及び 延人数(1年間)	件 人	(15)死亡事故発 生件数及び人 員(1年間)	件 人
(16)労働基準監督署 による労働基準法 違反の指摘(3年 間)の有無及び改 善状況	あり 年 月 日 ・ なし (内容及び改善状況)		

注 意

※労働基準監督署による労働基準法違反の指摘がある場合は、技能実習生の受入を認めません。

外国人技能実習生求人内容（外国人技能実習生受入申込書その2）

(1)求人数	男性： 人 、 女性： 人		
(2)地域	<input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> 中国	(3)選考方法	現地にて適性テスト、器用性テスト、手作業の迅速性テスト、面接
(4)受入希望時期	<input type="checkbox"/> 3月 <input type="checkbox"/> 6月 <input type="checkbox"/> 9月		
(5) 面接希望時期	年 月 (原則：他の実習実施者と組み合わせます。)		
(6)技能実習生の賃金	奈良県最低賃金に準じる (※ 計算根拠を提出)		
(7)技能実習生の就業時間	: ~ : 、 週 時間		
(8)その他	求人内容（特に希望があれば記入してください。）		
(9)技能実習を行わせる事業所	名称		
	所在地	〒	
	技能実習責任者の役職・氏名		
	技能実習指導員の役職・氏名		
	生活指導員の役職・氏名		

注 意

※ 面接後に必要な書類を連絡します。